

貿易摩擦と為替レートの動きが地域的産業調整に

あたえる影響と対策*

渡 部 福太郎

為替レートが変動すれば、貿易はそれによってかならず影響をうける。その過程において、国内の輸出産業や輸入競争産業は内外においてそれぞれ異なる需要の変動にみまわれ、その生産物の供給をその変動に対応させなければならなくなる。それらの産業を構成する個々の企業のなかには、それによって大いに利益をあげ、生産に拡大するところもあれば、逆に損失をこおむり、その生産を縮小するところもある。もし為替レートが一方向へむかって変動をつづけていくならば、そうした生産の拡大や縮小もまたつづいていくであろう。

こうして、その国の通貨が従来とは大幅に異なった水準に定着することになれば、それに対応してその国の一群の企業は生産設備をふやし、別の一群の企業は生産設備を縮小することになるかもしれない。ときには別の生産分野へ進出せざるをえなくなったり、市場から撤退せざるをえなくなったりする。その結果、国民経済を全体としてみるならば、それぞれの産業部門が全産業に占める比重がかわる。その国の産業構造に変化が生じることになる。

為替レートの産業構造への影響はいろいろな形をとってあらわれる。たとえば規模の大きい企業

と中小零細規模の企業とでは為替レートの持続的な変動のあたえる影響の強さはことなる。中小零細企業といっても、中小規模の企業と零細な企業とではまたその影響はことなる。その国の通貨が高くなったときに、大規模企業のなかには、為替レートの変動の影響を内部で吸収するところもあれば、下請関連などの網の目を通してそとへ転化するところもあろう。中小零細企業のなかには倒産・撤退するところもあろう。

特定のある産業部門が地域的に集中していることもしばしばである。似たような中小零細規模の企業が日本のいくつかの地域により集まっている場合もあれば、大企業を中心に関連下請企業が周りをとり囲み、地域的に「集落」を形成している場合もある。地場産業といわれる企業集団や企業城下町といわれる企業集団など、いずれも産業部門の地域的集中の例である。為替レートの大幅な変動があれば、それらの地域経済はそれによって大きい影響をうけることになる。

一国の生産能力は産業別に企業規模別に、さらに地域別に分布している。為替レートに大幅な変動があり、従来とは異なった水準へ移行するとき、その影響はその分布の態様にしたがってあらわれる。つまりその影響は多様な仕方であらわれる。

さらに、一国の生産物が輸出される側面、あるいは他国の生産物との輸入競争の側面のほかに、それとは異なる側面にも為替レートの大幅な移行の影響があらわれる。たとえば、その国の産業の生産過程において原材料・中間財として投入される生産物の輸入への影響もある。こうした輸入に

*この研究は昭和 63 年度における学習院大学経済経営研究所研究プロジェクト「貿易摩擦と為替レートの動きが地域的産業調整にあたえる影響と対策に関する実証研究」の研究報告である。

依存する産業はその国の通貨が高くなることによって間違いなく利益をうける。この生産過程での投入要因の変化によって、生産コストが下がり利益をうける産業部門もあれば、そのために同種の生産財を生産している国内の産業部門は需要の減少にみまわれ、損失をうけることになるであろう。

それらの産業部門に属する企業がいくつかの地域に分布しているとすれば、それらの地域経済はそれによって活況を呈したり、沈滞におちいったりするかもしれない。

もし為替レートがその国の通貨の国際価値を高めるように動くとするれば、そのときにはその国の生産物の国際市場への供給価格は上昇するから、貿易摩擦はその限りにおいて緩和されることになる。また、もし為替レートがその国の通貨の国際価値を低めるように動くとするれば、逆に輸出の増大と輸入の減少をとおして貿易摩擦はその限りにおいて激化することになる。為替レートと貿易摩擦の間にはこのような関係がある。

貿易摩擦が産業レベルで生じるとき、それへの対応は為替レートの大幅な移行と類似したものになることがある。日本のアメリカへの自動車輸出をめぐる貿易摩擦の場合、輸出の自主規制をおこなったり、アメリカでの自動車生産をおこなったりしてきた。アメリカへの企業進出によって自動車の現地生産をおこなうならば、すくなくとも、日本からの自動車輸出をめぐる摩擦は緩和されるはずである。アメリカへ進出したことにより、現地での摩擦がいろいろな形で生じることもあろうが、それは投資摩擦ではあっても貿易摩擦ではない。

現地進出というのは、企業の貿易摩擦への対応であるが、それとまったく同様の対応がその国の通貨が大幅に高くなったときにもとられる。それは、その国の通貨の国際価値があまりにも高くなってしまったため、国内で生産して輸出することが困難となるからである。輸出相手国へ企業進出、そこで生産することによって、その国の通貨

高（日本についていえば円高）による外貨建生産費（たとえばドル建の生産費）の上昇をさけることができる。

このように、貿易摩擦の場合と為替レートの上昇の場合における企業の対応は、ある点では同じものになる。そのことは、輸出をめぐる摩擦が生じているときに、その国の為替レートが上昇するならば、当該企業の対応はそれによって加速される、ということの意味する。

もちろん、この対応の類似性がみられるのは、この点においてだけである。為替レートが大幅に変動したときに生じるさまざまな影響のもとでの企業の対応、産業の対応は、そのおかれた状況のもとで多様である。それについては後に言及する。しかし、この企業の海外への進出というのは、ときには開発途上国へむけられる。新興工業地域や準新興工業地域へむけられることもある。貿易の地域構成はそのために変動するかもしれない。第三国へ企業進出、そこから他の需要国へ輸出することも例外ではない。ときには、それがまた貿易摩擦のタネになることもある。

ここでより具体的に考察をすすめるために、円の対ドル・レートがこれまでどのように変化してきたかをみることにしよう。つぎに示す図1は、円の対ドル・レートの1977年からの動きをあらわしている。1971年におけるスミソニアン合意にもとずく為替レートを基準とし、そこからの変動率（パーセント表示）として示されている。通関貿易統計の作成のさいに用いられる為替レートについては付表1にかかげておいた。

これをみるときに、円の対ドル・レートは1985年春ごろから急速にかつ大幅に上昇しはじめている。マルクもスイス・フランも同じである。フランス・フランやイギリス・ポンド、イタリア・リラも上の三つの通貨の動きにくらべれば、ゆるやかであるが、やはりその対ドル・レートは上昇している。このことは、ドルが全面的に安くなりはじめた、ということを示している。それまで

の7年間、ドル高が進行していたのとは対照的である。

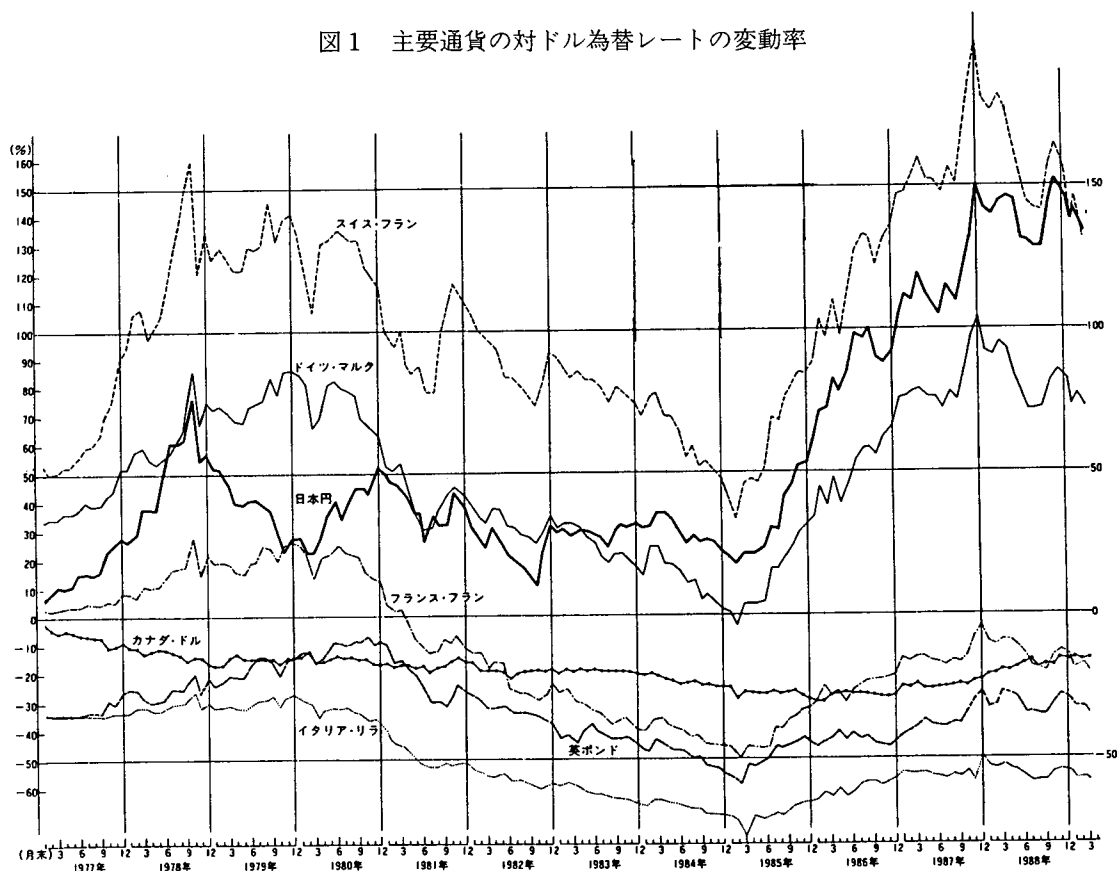
1978年晩秋あたりを頂点として、円の対ドル・レートは下落しはじめた。下落と上昇をくり返ししながら、円は傾向的にドルに対して下落していった。国によって下落開始の時期は異なるが、上にあげた5か国の通貨もまた円と同じようにその対ドル・レートは傾向的に下落していった。

この全面的なドル高の過程においてアメリカの貿易収支・経常収支は悪化していったが、そればかりでなく、アメリカの企業の海外進出、生産拠点の海外への移転が進行したことはよく知られているところである。それがアメリカ産業のその後の国際競争力の低下の背景になっている、という。そのため、1985年ごろからの全面的なドル安の進

行過程においても、アメリカの貿易収支・経常収支の赤字がなかなか縮まらない理由の一つといわれてきた。

それでは、1985年春ごろからこれまでつづいてきた円高ドル安の流れのなかで、日本の産業、企業はどう対応してきたのだろうか。激しい円高のなかで、円高不況といわれるほどの影響が日本経済にでてきた。不況の過程にあっては、輸出にドライブがかかるし、輸入はそれほどふえない。当然のことながら、輸出はふえつづけ、輸入は停滞しつづけることになる。日本の輸出入がどのように動いてきたかが、付表2および付図1に示されている。貿易収支の黒字の大幅な増大が進行しているのがわかる。この貿易収支の黒字幅の増大を背景として貿易摩擦は激しくなっていた。

図1 主要通貨の対ドル為替レートの変動率



〔資料出所〕東京銀行『東京銀行月報』1989年6月による。スミソニヤン・レートに対する月末比のパーセント表示。

日本の産業、企業はこの円高ドル安の過程でいろいろと対応策を構じていったが、その影響は深刻であった。国内需要の拡大が貿易収支の黒字幅の縮小をもたらすためにも、また、円高による深刻な不況から脱却するためにも求められた。

円高ドル安のドル建コストの上昇を吸収することによって輸出を増大させたところもある。しかし、それは当該産業としては大幅な収益の削減となっている。その収益の削減、ときには激減をそのなかでとにかく分担した。その過程で脱落したところもある。下請企業へ「しわよせ」された場合もあれば、技術革新によって切りぬけたところもある。その対策も影響はさまざまであった。

やがて国内需要は拡大しはじめた。1987年の鉱工業生産指数は前年の99.8から103.2へ上昇し、1988年には112.9となり、1989年上期にはいっても高い生産水準を維持しつづけた。この拡大により、日本は久しぶりに大型の好景気にめぐまれた。すでに2年以上にわたって景気は好況にあった。1985年から急速な円高ドル安にもなっても叫ばれた円高不況は克服された。

円高ドル安の進行にともなう産業、企業の対応がこの好況によってやり易くなったが、しかし、それはまた同時に、対応による構造調整をおくらせる危険性もでてきた。労働力も不足状態となり、産業・企業の対応にあらたな要因が加わってきた。

問題産業が集積している地域経済は、こうした動きのなかでいろいろの対応策をとってきたのである。

2

円高ドル安の急速な進行のもとでの生産コストの削減を実現し、また、円高ドル安にもかかわらずつづいている貿易摩擦をさけるために、企業は多くのことをなしてきた。そのなかで、顕著にみられる国際的措置が対外投資であり、外国人労働者の受け入れである。

対外投資は円高にともなう生産コストのドル表

示金額の大幅な上昇をさけるための一つの方法である。対外投資ばかりがその機能をもつわけではない。一般的にいうならば、ドル表示の生産コストの低下をはかる方法としては：

- (1) 対外投資による海外での生産
- (2) 原材料など中間財の海外からの輸入
- (3) 海外生産者との技術契約による部品調達
- (4) 効率的生产を可能にする設備投資
- (5) 技術開発または開発技術の導入
- (6) 自社ブランドによる海外生産の発注
- (7) 外国人労働力の利用

といったことが考えられる。

これらを実行することによって、円高ドル安の急激な進行によってもたらされた生産コストのドル表示金額の低下をもたらしことができる。これらのなかで、対外投資は1980年代におけるもっとも顕著な対応策となっている。図2はそのことを類推させるものといえる。なお、付表3もそれを示している。これは大規模な企業だけでなく、中小規模の企業にまでおよんでいる。一般に多国籍企業は海外生産になじんでいる企業であり、かならずしも本社のある国での生産にこだわるわけではない。しかし、中小規模の企業は海外生産になじんでいないケースが多く、1985年以降の急速な円高ドル安によって刺激されている。

日本の場合には、中小企業が地域経済の中核を形成していることが多いが、その中小企業の海外進出、つまり海外投資は、円高ドル安以後において急速に伸びている。巻末の参考資料2によると、円高直前の1984年には312件の海外直接投資件数があったが、1988年には1625件に増大している。そのうち生産コストの低下を目的とした海外投資とみられるものは475件となっている。それらはアジア地域の諸国に投資されている。アジア諸国への進出によって生産コストを低下させることができる、と考えての進出である。

中小企業はまた、大規模な生産・貿易活動をおこなっている企業と同じように、先進国、とくに

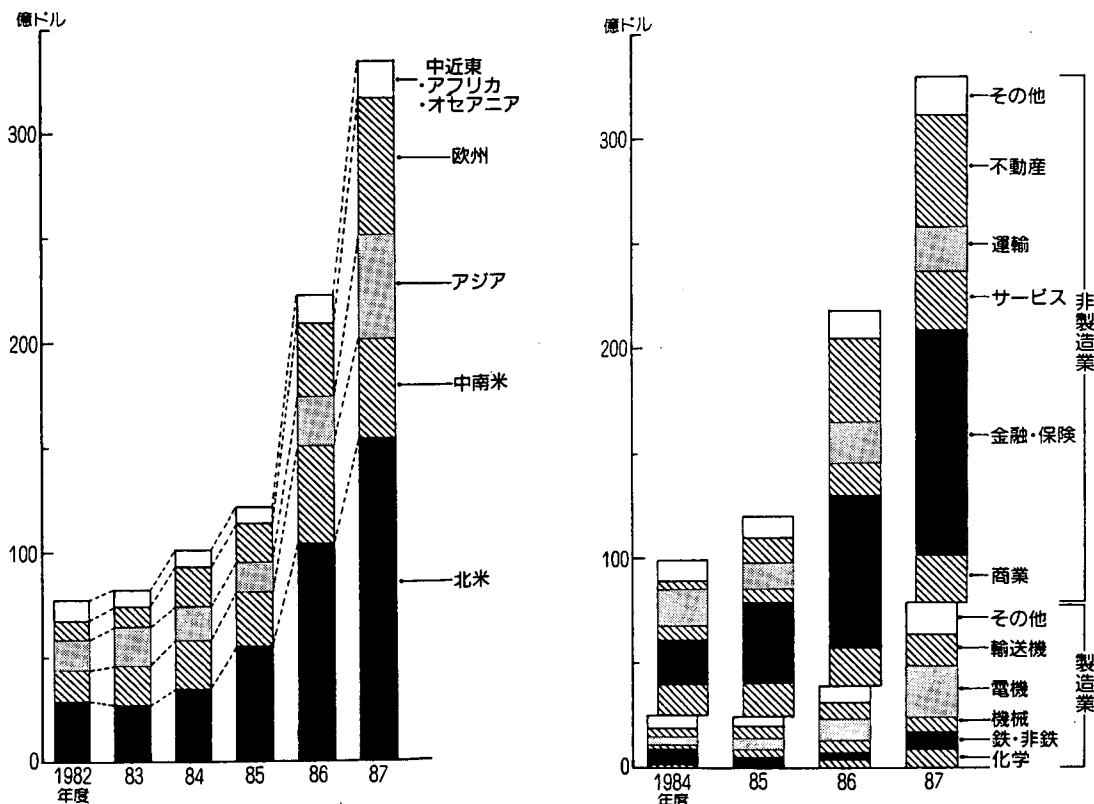
アメリカへも進出しているが、それは市場参入が目的であり、生産コストの削減を目的としたものではない。アメリカへの輸出に大きく依存している中小企業が、アメリカとの間の貿易摩擦の激化とともに、アメリカへの進出を企画していった。そうした中小企業は一種のベンチャー・ビジネスの場合もあれば、そうでない場合もあるが、いずれにしてもアメリカに販路を拡大しようとするユニークな生産物、特徴のある生産物の生産者であり、すぐれた先端技術を体現した製品を創り出すことのできた企業であることが多い。

親企業と下請企業という関係になっている場合において、部品生産者として海外へ進出していくこともある。親企業がアメリカや西ヨーロッパ諸

国へ進出していったときに、それとともに進出するというのが典型的なケースである。しかし、こうしたケースよりは前述の独立した中小企業の自律的な進出のほうが一般的である。

海外への企業進出の業種別状況は付表4に示すとおりである。アジア地域への進出の場合、機械工業ではアセンブリーが中心となっていて、そのための部品類は日本から調達していることが多い、といわれている。部品類のなかには、高度の熟練労働力に依存するものが少なくない。そうした労働力は長い年月にわたる教育・訓練のプロセスで生みだされるものであるため、それをもたない近隣諸国で調達するわけにはいかない。そうなれば、それらはこれまでどおり日本の国内メー

図2 海外直接投資の推移



〔資料出所〕東洋経済新報社編集局『89海外企業進出要覧』1989年による。

大蔵省への許可・届出ベースの数値である。

カーに依存することになる。

アジア地域における部品類の現地調達となされないことからくる問題は、それらの国との間のマクロ的な貿易バランスの改善がそれだけ阻害されるということであり、また、自国の資本蓄積と雇用を重視する現地政府の方針にそわない結果になるということである。とくに現地での部品調達比率がある一定水準以上であることを求められるときには、それらの部品類の日本からの調達にこだわりつづけることはできなくなる。中小の部品メーカーのそれらの現地への進出が求められるようになる。あるいは部品類のなかでとくに問題となるものについて、日本からの技術移転が求められるようになる。現地への企業進出か技術移転かの選択をせまられるわけである。

しかし、いずれにしても容易なことではない。まずは、そういうケースでは日本における当該企業がかならずしも積極的にそれらの地域へ進出していくことに対する準備をしていない。いいかえると、海外進出にともなう利益がなんら無いということである。自由企業体制のもとにおける企業の立場からいえば、上に述べたような理由だけでは、企業の責任ある経営者としては慎重にならざるをえない。必要であり、かつ欠くことのできない熟練労働力は、現地では望むべくもない。そうかといって、その熟練労働力を日本からともなっていくことはむずかしい。通常の待遇のもとで、わざわざ外国で働くために日本からでていくことを望む熟練労働者などいないからである。

それどころか、すでにそうした熟練を要す生産行程において、労働力がへりつつあるのである。日本のなかにおいてすら、その当該企業においてすら、熟練労働力を確保し、維持していくことがしだいに困難となってきた。将来における熟練労働力を目ざして、そうした中小の部品メーカーのところへ就職してくる若年の労働力が少なくなっているのである。そうした生産行程というのは、どうしても油にまみれたり、高温に耐えたり、

といったところが多く、ひとことでいえば、職場条件がよい。微妙な相違や変化を感じとって手を加えていくことが要求される行程が中心にある。いわゆる後継者が不足しているのである。

アジア地域から若年の労働力が日本へ流入しているが、それらの大部分は単純労働力である。職場条件や労働環境がわるくても働くかもしれないが、あくまでも単純労働力としてであって、技能の修得が目的で起きているわけではない。それが実情である。しかもそうした単純労働力は、その単純労働力であるために求められているケースが非常に多い。視点を変えると、それはコスト低減のために求められているのであり、それだからこそ、東アジアの周辺諸国から、あるいは南西アジア諸国からやってきているのである。

技術移転が可能であるためには、有能な労働力がそこにこなければならない。現在、技術研修などの目的で、日本の企業へ派遣されてきている労働力が、そういう目的にかなうものであり、また事実、そのために相手国の政府あるいは企業（そのなかには日本からの進出企業も含まれている）から派遣されてきている。しかし、そうした労働力はかぎられた数でしかないし、そうして修得した技能をもとにして、自国へ戻ってから技能の移転をはかるわけではない。国に戻って、自国内で若い労働力に教育と訓練をおこない、しだいに熟練した労働力を自国内でふやしていくわけではない。

つまり人をとおしての技術移転はどうしても限定されたものでしかない。それがアジアにおける現実である。いずれは少しずつ改善されていくのであろうが、それにはなお、しばらくの年月が必要であらう。そうなると、部品類の現地での生産はかなりむずかしいことになる。すくなくとも、現状のままではそのようにいわざるをえないであらう。もちろん、少数の例外はあるであらうが、それを一般化することはできない。

3

外国人労働力については、別な視点からの問題がある。それは円高ドル安を契機とする産業構造の調整にからんでいる。日本では中小企業を中心とした労働力不足が現在かなり深刻となっている。大企業でも同じではあるが、その程度は小さいように思われる。それは東アジア地域へ進出している大企業の場合には研修の形で日本へ現地の労働力を派遣しているし、各国が研修で派遣するときにも、大企業が選ばれることが多いからである。それは受け入れの態勢もととのっていることが大きな原因となっている。したがって、多くの研修生をうけ入れることによって、労働力の不足分がカバーされるケースもかなりあるとみられるからである。しかし、中小企業となると、かならずしもそういう状況にはない。なかにはそういうところもあるが、その多くはそうした研修生をうけ入れるだけの技術力も施設も訓練担当者もいない、というのが実情である。

そうした中小企業は国内の労働市場においても、大企業と競争して労働力を獲得することもむずかしい。そのために、いきおい東アジア周辺諸国のみならず、パキスタンやバングラディッシュなどの南西アジア諸国あたりからまで、その労働力の供給源をもとめることもあり、それは決して例外的なものではない。そうした労働力はいわゆる単純労働力であり、国内において低い賃金の若年労働力をえられないことから、それらに対する代替労働力という意味をもっている。それらの労働力は製造工業のみならず、ひろく第三次産業にまでその供給を拡大している。

製造工業に問題を限定しても、これらの領域における中小企業のなかには、深刻な労働力不足をなげいているところがあり、それも決してすくないものではない。ただ、問題は労働力不足という点にあるのではない。景気が持続しているときには、いつでもいつだってそのような不足がみられたのであり、別にいまにはじまったことではないから

である。そうではなくて、現在のそうした中小企業のなかには、これまでの円高ドル安の過程において大きな打撃をうけ、その産業構造の調整を求められているところも多い、ということである。

そのようなケースにおいては、その産業全体として効率のよい産業へ脱皮する必要がある、具体的には、個々の企業の努力によってそれらも実現しなくてはならなくなっている。個々の企業がそれぞれに効率のよい企業へ転換していく努力をしないことには、その集合体としてのその産業の構造改善ができるわけがない。ところが、すべての企業にそれを求めることはとてもできないから、ある企業は努力の過程でうまく改善に成功するし、他の企業はそうした改善の見通しがえられないために、他の分野で変わってしまう。たとえば小さい町工場をやめてしまい、そこへコンビニエンス・ストアを建設することによって脱皮するということもおきてくる。

一般に、労働力不足をなげく企業の場合には、その経営者みずからが将来の展望をもてない、というケースが多い。後継者にとあてにしていた者は、学校での教育期間がおえると、別な大企業や銀行など、あるいは小さくとも清潔なところ、あるいは将来性のある職場へ就職してしまう。それは一つには賃金が相対的に低いということにも帰因している。要するに若い人たちに好まれない職場であり、しかも賃金も低く、労働時間も長い。これでは労働力不足になるとしても不思議はない。自由な労働市場において誘因をもっていない企業が労働力不足になるのは当然なのである。家族後継者さえひきとめられないような状態のところで、どうやって他人の労働力をひきよせることができるだろうか。答ははっきりとしている。

こうした状況のもとで、外国人労働力の流入をみとめるとき、その結果ははっきりしている。そうした中小企業のなかには、それでなんとか「息をつくこと」ができることになる。一見したところ、これは大変に望ましいことのようにみえる。

短期的にはそのとおりである。すこしぐらい賃金が安くとも、職場環境がわるくとも、生産能率が低くとも、賃金の低い、長時間労働もいとわない外国人労働力を雇用することができるからである。しかしながら、このような状態で、その当該企業がその企業効率化や構造改善へのステップをふみだすことはむずかしい。とりあえずはいまのままでやっていけるからである。

こうしてこの外国からの単純労働力の受け入れによって、これらの中小企業を包含する当該産業の構造改善は先へのばされてしまう。円高ドル安が強要している構造改善が先へのばされてしまうのでは、国民生活の上昇はとても期待できない。もしその間において、なんらかの保護的措置がとられているとすると、安い外国製品は日本へ流入せずにいるため、国内において生産物の価格は低下しないことになるであろう。淘汰されるべきものが淘汰されず、効率化すべき努力が放棄されてしまうからである。

円高ドル安というのは、一国の産業構造を転換させ、国内需要へ国外需要から供回を転換させる役割をもっている。そのとき、個別の生産物の供給量は増加したり、あるいは減少したりする。マクロ的にいえば転換であるが、ミクロ的には転換といっても内容は単純ではない。自動車を輸出から国内へふりむけるだけではない。大量の輸出自動車を国内でうりさばくことは不可能である。この場合、転換とはミクロ的には自動車生産をへらし、別な生産物（たとえば、グルメ製品とか、医療サービスとか）の供給をふやすことなのである。あるいは国内の高い食肉生産をやめて、安い食肉を輸入し、他方、開放された土地を他の需要の多い用途にふりむけることなのである。

このときに、もし食肉生産のなかに効率化に成功するところがあれば、それは生きのこり、それができないところは他の分野へむかう。多くの産業でこういうことがおきることによって、一国の産業構造が円高ドル安の新らしい状況に適応

し、同時に実質所得の増大をもたらすことができることになる。その意味では、円高ドル安は実質所得増大の第1段階ともいえる。外国人労働力への依存は、この過程の進行を阻害してしまう。その意味において、産業構造の改善の視点からみるとときには、低賃金の外国人労働力へ依存することはのぞましいこととはいえない。しかし、現実にはかなりの外国人の単純労働力が日本へ流入し、雇用されている、といわれている。

4

ここで経済全体としてながめたときの産業構造の調整について、すこし具体的にみると、つぎのようになっている。全国的な産業構造の転換は1985年からの円高ドル安によって急速に進行した。1980年代にはいったころ、すでに日本の製造工業部門では素材型・基礎産業型の業種が主導的な地位をしめる段階をおえており、加工組立型の業種が主導的な地位をしめるようになっていた。それと同時に、産業全体のなかでは非製造業部門が、とくにサービス産業部門を中心として、急速に拡大していた。

いわゆる産業の組立加工化、ソフト化・サービス化は、円高ドル安が進むにつれてますます強まっていった。とくに後者の現象は都市集中型の展開を示すことによって、地方圏と都市圏の産業配置と所得・生産分布に大きな相違ない格差をもたらすようになっている。いわゆる経済活動能力の都市集中化である。

製造工業部門は1985年の「プラザ合意」のあと、その伸びがマイナスに転じてしまったが、間もなく、国内景気が上昇によって、製造工業の生産は上昇することになった。その後、円高傾向は変わらないとの見方が一般化してくることになるが、製造工業部門に属する各企業は、円高対策を本格的に考えることになった。さきにあげたさまざまなコスト切り下げ対策をとるようになったが、他方、アジアの新興工業国よりも、より付加価値の

高い製品を生産する方向をめざすことになった。

これはいわば国際分業をうまくやっていくことによって、円高ドル安による国際競争力の低下を回避しようということである。ここに登場したのが、製品の差別化とか、高付加価値化といったキー・ワードである。そのためには研究開発の強化がどうしても必要となってくるが、大企業においてばかりでなく、地域の中小企業においても、そうした方向へむかっての研究開発の強化が一段とおしすすめられるようになった。

海外へ進出した企業自体もまた、国内生産との関連で同種の問題に対応していることはもちろんである。付図2は進出企業の海外生産比率を示すが、この問題ともかわりのある数値である。

さらには、いわゆる企業体質の改善も重要なキー・ワードとなり、そのためにはそれぞれの企業がこれまで生産していた生産物にすぎりついているわけにはいかなかった。これまでには生産していなかった新しい製品をつくったり、合理化のための対策をとったり、また異業種の分野への進出などが企画されるようになった。こうして輸出に大きく依存していたところはしだいに国内需要の開拓へ力をいれることになり、そのために企業の多角化や異業種への進出、異業種との交流いわゆる融業化がはかれることになった。

これらをまとめてみると、円高ドル安に対する対策は、さきにあげた生産コストの引き下げ対策のほかに、

- (8) 製品の差別化をはかって独自の市場を確保すること
- (9) 製品の高付加価値化をはかること
- (10) 生産の多角化をすすめること
- (11) 異業種との「融業化」をはかり、製品のニュー・フロンティアをみつけること

といった対策があげられることになる。

東アジアの新興工業地域との競争が、円高ドル安で急速に激しくなったこともあって、多くの企業が上に述べたような対策をとるにいたった。東

アジアは現在、国際経済社会のなかでもっとも成長の期待が大きいグロース・センターとなっている。ここには、いわゆる東アジアの「四頭のドラゴン」といわれる韓国、台湾、香港、シンガポールの四地域があり、また、近ごろ急速に成長しているタイ、マレーシア、インドネシアなどのアセアンの準新興工業国がある。

これらの国ないし地域は工業化政策を巧みに実施した。日本をはじめとする先進工業諸国からの技術移転や直接投資も増大したこともあり、工業製品の供給能力がいちじるしく上昇し、輸出も急速にふえるにいたった。なかには、進出した先進国の企業が輸出をふやしている例も多く、そうすると、日本の国内における同種の企業のなかには、それによって大きく影響をうけるところもでてきた。こうした日本の国内市場における東アジアからの製品との競合は、あらたな国際分業態勢をどうやってつくりあげるか、という問題を提起する。しばしばいわれる東アジア諸地域との「住みわけ」をはかることが必要となり、それが、各地域の中小企業にとっての重要な課題となってきたのである。

こうした状況のもとで、それぞれの業種における動きがどうなってきたかをみるとつぎのようになっている。さきに素材型・基礎産業型の産業部門が1985年からの円高ドル安のプロセスにおいて、価格競争力を失ない、打撃をうけ不振におちいってしまった、と述べた。具体的にいうならば、そうした影響力がみられたのは、石油化学、石油製品、紙・パルプ、セメント、鉄鋼、アルミニウム、繊維などの各産業部門である。

これらの産業部門はすでに1980年代にはいつてからの国内需要の停滞や世界的な供給能力の増大、さらには新興工業地域とくに東アジア地域のそれら業種の国際競争力の急速な強化などによって大きな影響をうけてきた。そのため、すでに1985年以前から「特定産業構造改善臨時措置法」

(いわゆる産業法)の業種指定をうけて、旧式生

産設備の廃棄などを通じて構造改善にとりくんできた。石油化学、紙・パルプ、セメント、繊維などの業種がこの産構法の適用のもとで、設備廃棄の手続きをすすめてきたことは周知のところである。

また、鉄鋼業がその価格競争力を失ない、高炉の火を止め、大幅な人常整理をおこなってきたが、なお、「中期合理化計画」のもとで合理化をはかっており、石油製品についても過剰設備の処分問題をかかえている。アルミニウムにいたってはほとんど生産からの撤退という事態へむかっているが、これは高いコストの電力を大量に使用する、エネルギー多消費型産業がいかにその存立の危機に直面しているかを示すものである。

これまであげなかったが、造船業は長期にわたり受注の低迷になやまされていた。それが円高ドル安によってさらに競争力を失なうにいたり、国内需要の停滞がそれに拍車をかけた。これは素材型とはいえないが、円高ドル安と開発途上国の追いあげとによって構造的不況におちいつてしまった産業であり、設備を廃棄することが同時に他の産業への転換となるしかない。すくなくとも、そういう側面がきわめて強い産業部門である。

上にあげた業種はいずれもかなり大幅な生産能力の縮小をすすめており、雇用も減少している。1 昨年 (1987) から日本の景気は拡大しているが、その景気の拡大により、国内需要がふえてきた業種もあり、かなりもちなおしているところもでている。しかし、すこし長い目でみるとときにはこれらの産業部門の競争上の劣位を逆転させることは困難との見通しがたてられており、構造調整のための合理化がつよく推進されている。

とくに石油製品においては、これまでの保護主義的なエネルギー政策をやめる方向へ産業政策の転換がおこなわれたこともあって、その輸入が増大している。この部門の構造調整は他の業種とは異なった次元における調整となっている。アルミニウムについても生産設備の廃棄の共同行為が実

施されてきたが、市場メカニズムにまかせるかぎり、輸入アルミとの対抗はほとんど困難という企業が多く、ついにアルミニウム自給力の確保という方針が転換されてしまった。

5

素材型・基礎産業型の産業部門が上に述べたような縮小過程をたどっているのに対し、すでに述べたように、製造工業のなかでは機械工業関係の業種が大きくその生産量をふやしてきた。なかでも加工組立型の業種の実生産量は大幅に増大してきた。

この機械工業関連の産業部門のなかには輸出への依存が大きい企業が相当にあり、それらの輸出依存度の高い企業は円高ドル安の進行によってかなりの打撃をうけている。1980 年代の前半における円高ドル安の過程においてその生産物の輸出を増大させた企業の多くに、その輸出比率の増大がみられた。それが1985年を境にして様相がすっかり変わってしまった。1980年代前半では、それだけでなく品質や性能の点でいちじるしく優れた製品ということで、その非価格競争力を高めていた日本の機械工業品である。それが円高ドル安の進行とともに、それだけでなくその生産コストが低いことで価格競争力を高めてきた製品がますますその価格競争力を高めたのである。

まさに追い風であった。日本の機械工業品の輸出がますます増大した。とくにアメリカへむけての輸出がいちじるしく伸びた。そのために貿易摩擦はますます激しくなったことは、ここで改めて述べるまでもない。円安ドル高のプロセスにおいては外国から競争は問題ではなかった。その間に日本の貿易収支は黒字を拡大した。この様子は付表2および付図1にみられるとおりである。

製品輸入は一向に伸びず、他の弱い農産物などについては市場が開放されていないこともあって、摩擦ははげしくなる一方であった。日本の機械工業品の異常ともいえる国際市場への供給増大

によってまきおこされた貿易摩擦に対して、機械工業部門は当然として、日本の産業全体がそれにどう対応するかが重大となった。

その時期から、この貿易摩擦に対処するための方策として、アメリカや西ヨーロッパ諸国への企業進出、生産拠点の日本からの移転が問題となった。その海外直接投資による生産拠点の海外への移転は、1980年代後半にはいつての円高ドル安への逆転のプロセスで加速されることになる。もちろん、円高ドル安にもかかわらず、はじめのころには機械工業品の輸出はへることはなかった。しかし、円高ドル安が予想をこえてどんどん進んでいくにつれて、わずかずつではあるが、輸出は数量ベースではへってきた。ドル・ベースではなお増加をつづけたが、円ベースではへるようになる。

全体としてみるときに、それによって日本の貿易収支、とくにアメリカとの間の貿易収支の改善は傾向的には進んでいるが、その進行はそれほどすみやかではなかった。アメリカ自体の貿易収支についても同じようなことがいえるのであった。貿易摩擦はこのような状況を背景になおつづき、それに対する対応策としても海外への生産拠点の移転が、機械工業および同関連産業において進行した。この対外直投資は、円高ドル安の進行過程においては、主として大規模な企業が担い手の組立型産業においてのみならず、それに関連する産業や中小規模の企業においてもみられるようになった。それはまさに構造的とみられた円高ドル安への対応策としてであった。

機械工業のなかで、海外進出をすすめてきた主要業種はいろいろとあるが、なんといっても自動車、CD プレーヤー、オーディオ、VTR などをはじめとする家電、工作機械、カメラ・時計、複写機、半導体、パソコンなどの各種の製品の海外生産が活発となり、かなりの海外投資が進んでいる。とくに OA 機器関係の需要は国内的にも国際的にも相当の水準で伸びていることもあり、市場指向をつめた生産態勢をとってきている。いいかえ

ると、海外市場において生産することによって、国内生産が低下するところまではいっていない。

6

地域経済的な視点からとくに問題となるのは、円高ドル安のプロセスにおいて輸出が大幅に低落して深刻な影響をうけた輸出型の地場産業のケースである。こうした輸出型地場産業のケースでは、ドル表示コストの上昇が急激であるために、輸出が減少してしまった。そればかりでなく、類似の生産物を生産している東アジアの新興工業国が、有利となった為替レートのもとで、日本の市場へ強力な競争力をもった供給者として登場してくる。

こうなると、これらの地場産業はもともとそれほど大きい資本力をもっていないのが普通であるため、それに対抗していくことはかなりむずかしいことになる。もし日本の市場が急速にこれらの国ないし地域からの輸入品によってしめられるようになるならば、日本の企業のなかにはその競争に敗れて倒産ないし撤退するところがでてくることになるであろう。この場合、これはその地域ぐるみの沈滞となり、地域経済の死活問題となる。

もちろん、いつでも地場産業が中小企業からなるとはかぎらない。たとえば、造船産業の場合であると、一般的にいつて造船会社といわれる企業は比較的に大規模な企業である。このような場合には、それに付属する多くの中小規模の部品やサービスの供給者の一群がその周囲に形成されている。似たようなケースは鉄鋼業の場合にもみられるし、自動車産業の場合にもみられる。

いずれの場合にも、その中心には中核となる企業(一般的にいつて組立型産業ということになる)の周辺に、部品や付属サービスの生産をする中小企業が相互に入りくんだ関係にたつ「集落」を形づくっている。それは集合して一つのシステムをつくりあげているために、さまざまな「外部効果」がそこに発生する。この「外部効果」をお互いに

高めあい、利用しあうことになる。これはいわゆる「集落効果」である。中核となる企業はそのような個別企業を周囲に形成することによって、この「集落効果」を十分に活用していくことができる。いわゆる企業城下町とよばれるものである。

海外への企業進出をこの中核となる企業が実行していくとき、この「集落効果」の一部を犠牲にすることになる。なぜなら、親企業と下請企業の関係がつぎつぎと階層的に形成され、さらに下請企業の間において、いわば一種の「横請け」の関係を形成しているというのが、その企業の集落的システムの特徴であるから、それをそっくりワン・セットにして海外へ進出し、そこでの生産をおこなうわけにはいかないからである。企業集落が全体として「移住」するわけではない。そのミニチュア的な企業集落の移住でなければならない。そんな移住はまったくもってできない相談なのである。なお参考のため、下請企業の海外進出の契機として親企業との関係がどう作用しているかを示す、図3をかかげておこう。

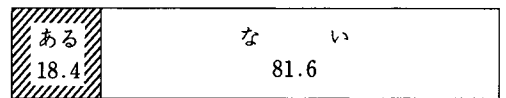
したがって、たとえ一部の部品メーカーが、親企業である中核企業の海外進出へ付随して、みずからのリスクで進出することはあっても、全部の企業が海外へ進出することはとてもできないことである。そのため、たとえば自動車産業がその典型的なケースであるが、ある自動車メーカーがアメリカでの現地生産をおこなうとした場合、組立てに必要な部品は日本における下請企業から買いつけてアメリカへ送らなければならない。それは、うらを返すと、「集落効果」の一部は、海外での現地生産の場合には断念しなければならないということでもある。

これに対し、そうした中核となる企業は存在しないときには、上に述べたのと同じような「集落効果」はない。しかし、同じようなものを生産する中小規模のメーカーが地域に一つの集落を形づくっているかのように集まっている。それらのメーカーはお互いに独立して競争しあっている。

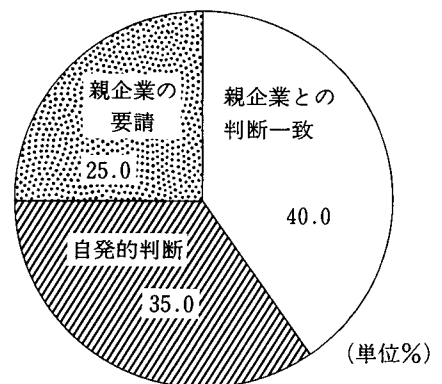
しかし、一つの協同組織をつくりあげている。生産にあたって生産プロセスをいくつもの生産段階にわけ、その一部をそれぞれ分担しているかのような協業システムをつくりあげていることもある。原料の仕入れ、需要者からの注文の開拓・受け入れ、それに対応した生産物の生産というような協業システムをつくりあげていることもある。協業と競争を結合した関係、それがうみだす外部効果は、全体として一つの「集落効果」をつくりだすことになるであろうが、さきのケースの「集落効果」とは異なる。こうした場合の海外生産への進出というのは、それぞれの独立した企業の進出ということであり、進出したときにかならずしも自動車のときのような「集落効果」の犠牲をとまうとはかぎらない。

図3 下請企業の海外進出

(1) 親企業の有無



(2) 海外進出の契機



〔資料出所〕中小企業庁「海外進出実態調査」
63年12月による。

7

全体としてみたとき、1985 年ごろからの急激な円高ドル安が日本の各地域の産業にどのような影響をあたえ、それに対して、それぞれの地域の企業はどのように対処してきたかは、当然のことながらきわめて多種多様である。これまでの考察からいえることは、そうした対処には企業による違いがきわめて大きく、企業間の浮沈あるいは階層的な分化がつよくみられることである。また、産業全体のなかでの構造的な需要傾向の違いによって、産業部門ごとに円高ドル安の影響と対応の違いがでている。これもまた当然といえる。

各地実態調査をとおして、これまでに分析してきたことがかなり確認されたといえるかもしれない。円高ドル安の進行しているなかで、企業のなかで構造不況業種に属するところは、あきらかにかなりの程度の構造調整が企業レベルで進行してきているし、そうでないところでは逆にたくましく、業績を展開している。同じ地域のなかでも、企業によって異なるコースを歩んでいる。それぞれの状況に応じて、その地域の全体として活気というか、雰囲気というか、ともかくそういったものが感じとられた。いま、項目にわけてこれらのことを以下に列記するならば、

- (1) 各地の主要地場産業での調整過程における離脱（各地の地場中小企業）
 1. 無気力な状態で積極的に打開していくのが困難
 2. 若年労働力と技能者を吸収しうる誘因の不足
 3. 経営的にも技術的にも後継者の脱落
- (2) 企業城下町における地域ぐるみの構造不況
 1. 下請をまき込んでの沈滞（相生）
 2. そこからの脱出を地域ぐるみで実現（函館）
 3. 親企業の縮小と他の領域への転換努力（室蘭）
- (3) アジア新興工業地域との競合

1. 製品差別化に活路（各地の布、ニット生産者、三条・燕）
 2. 付加価値の上昇を求めて転換（各地の中小企業）
 - (4) 技術力をテコに成長する地域産業
 - 製品の精度の高度化（各地の金属製品関係）
 - 海外進出（三条・燕）
 - アジア新興工業地域への技術移転（桑名、三条・燕）
 - (5) 助成策によって維持されざるをえず、展開の見通し困難
 - 町ぐるみのワイン生産（池田）
 - 牧蓄のコストダウン見通し（上土幌、曾於）
 - でんぶん、さとう生産（沖縄、道東）
 - (6) 地域経済が構造的影響をうけず円高ドル安と無関係
 - 国内需要に依存する物産流通拠点（松山ほか各地）
 - 伝統的芸術品の生産（名瀬、瀬戸）
 - (7) 新たに参入対象産業の発見・確立に成功
 - 漁業における養殖への転換（宮古）
- ようになる。

これらは、実地にみてまわったところについて、気づいたことを分類して列記してみたものである。したがって、これ以外の項目に該当する現象もあるから、これらの項目に日本国中の各地域の姿を分類していくことはできないかもしれない。そうした点も含めて考察と調査は別の機会にゆずりたい。

(1989. 6. 20)

付表1 円の対ドル・レートの動き (1977~1988)

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 52. 1月 | 292.45 | 4.3 | 292.64 | 4.2 | 53. 1月 | 240.80 | 17.7 | 240.73 | 17.7 |
| 2月 | 288.27 | 4.8 | 288.41 | 4.8 | 2月 | 241.44 | 16.2 | 241.46 | 16.3 |
| 3月 | 282.44 | 6.3 | 282.49 | 6.3 | 3月 | 236.63 | 16.2 | 236.94 | 16.1 |
| 4月 | 275.72 | 7.9 | 275.91 | 7.8 | 4月 | 222.97 | 19.1 | 222.99 | 19.2 |
| 5月 | 277.66 | 7.1 | 277.66 | 7.1 | 5月 | 225.39 | 18.8 | 225.36 | 18.8 |
| 6月 | 275.64 | 8.1 | 275.79 | 8.0 | 6月 | 222.71 | 19.2 | 222.54 | 19.3 |
| 7月 | 267.59 | 9.9 | 267.78 | 9.8 | 7月 | 205.27 | 23.3 | 205.17 | 23.4 |
| 8月 | 265.71 | 9.2 | 265.70 | 9.3 | 8月 | 190.94 | 28.1 | 191.18 | 28.0 |
| 9月 | 267.12 | 7.3 | 267.14 | 7.3 | 9月 | 190.92 | 28.5 | 190.94 | 28.5 |
| 10月 | 261.59 | 9.3 | 261.78 | 9.2 | 10月 | 187.70 | 28.2 | 187.76 | 28.3 |
| 11月 | 249.17 | 15.3 | 249.13 | 15.3 | 11月 | 184.89 | 25.8 | 184.41 | 26.0 |
| 12月 | 241.69 | 18.3 | 241.78 | 18.2 | 12月 | 196.53 | 18.7 | 196.54 | 18.7 |

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 54. 1月 | 196.24 | 18.5 | 195.98 | 18.6 | 55. 1月 | 237.40 | △21.0 | 237.68 | △21.3 |
| 2月 | 199.15 | 17.5 | 199.16 | 17.5 | 2月 | 240.46 | △20.7 | 240.35 | △20.7 |
| 3月 | 203.63 | 13.9 | 203.39 | 14.2 | 3月 | 247.45 | △21.5 | 247.44 | △21.7 |
| 4月 | 211.31 | 5.2 | 210.87 | 5.4 | 4月 | 252.52 | △19.5 | 252.39 | △19.7 |
| 5月 | 217.54 | 3.5 | 217.81 | 3.4 | 5月 | 237.75 | △ 9.3 | 238.71 | △ 9.6 |
| 6月 | 219.79 | 1.3 | 219.83 | 1.2 | 6月 | 221.17 | △ 0.6 | 221.44 | △ 0.7 |
| 7月 | 217.25 | △ 5.8 | 217.24 | △ 5.9 | 7月 | 217.95 | △ 0.3 | 217.95 | △ 0.3 |
| 8月 | 216.16 | △13.2 | 216.13 | △13.1 | 8月 | 224.66 | △ 3.9 | 224.85 | △ 4.0 |
| 9月 | 220.59 | △15.5 | 220.54 | △15.5 | 9月 | 218.73 | 0.8 | 219.10 | 0.7 |
| 10月 | 225.52 | △20.1 | 225.41 | △20.1 | 10月 | 210.24 | 6.8 | 210.18 | 6.8 |
| 11月 | 238.65 | △29.1 | 238.48 | △29.3 | 11月 | 211.28 | 11.0 | 211.28 | 11.4 |
| 12月 | 243.76 | △24.0 | 244.62 | △24.5 | 12月 | 212.42 | 13.0 | 212.85 | 13.0 |

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 56. 1月 | 203.50 | 14.3 | 203.99 | 14.2 | 57. 1月 | 221.65 | △ 8.9 | 221.36 | △ 8.5 |
| 2月 | 203.50 | 15.4 | 203.44 | 15.4 | 2月 | 231.73 | △13.9 | 231.15 | △13.6 |
| 3月 | 207.76 | 16.0 | 207.80 | 16.0 | 3月 | 237.23 | △14.2 | 237.03 | △14.1 |
| 4月 | 212.25 | 15.9 | 211.99 | 16.0 | 4月 | 246.17 | △16.0 | 246.01 | △16.0 |
| 5月 | 217.51 | 8.5 | 217.18 | 9.0 | 5月 | 237.28 | △ 9.1 | 237.25 | △ 9.2 |
| 6月 | 223.99 | △ 1.3 | 223.89 | △ 1.1 | 6月 | 244.03 | △ 8.9 | 243.66 | △ 8.8 |
| 7月 | 226.62 | △ 4.0 | 226.55 | △ 3.9 | 7月 | 256.01 | △13.0 | 256.07 | △13.0 |
| 8月 | 236.07 | △ 5.1 | 236.35 | △ 5.1 | 8月 | 257.59 | △ 9.1 | 257.18 | △ 8.8 |
| 9月 | 230.27 | △ 5.3 | 230.26 | △ 5.1 | 9月 | 258.80 | △12.4 | 258.60 | △12.3 |
| 10月 | 229.05 | △ 8.9 | 229.15 | △ 9.0 | 10月 | 267.85 | △16.9 | 268.14 | △17.0 |
| 11月 | 230.15 | △ 8.9 | 230.56 | △ 9.1 | 11月 | 272.48 | △18.4 | 272.81 | △18.3 |
| 12月 | 218.18 | △ 2.7 | 218.15 | △ 2.5 | 12月 | 249.13 | △14.2 | 250.33 | △14.8 |

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 58. 1月 | 231.43 | △ 4.4 | 232.89 | △ 5.2 | 59. 1月 | 233.79 | △ 1.0 | 233.83 | △ 0.4 |
| 2月 | 237.15 | △ 2.3 | 237.03 | △ 2.5 | 2月 | 233.97 | 1.3 | 233.98 | 1.3 |
| 3月 | 236.08 | 0.5 | 235.99 | 0.4 | 3月 | 228.50 | 3.2 | 228.79 | 3.1 |
| 4月 | 238.57 | 3.1 | 238.61 | 3.0 | 4月 | 225.09 | 5.7 | 225.10 | 5.7 |
| 5月 | 235.09 | 0.9 | 235.43 | 0.8 | 5月 | 227.82 | 3.1 | 227.48 | 3.4 |
| 6月 | 238.78 | 2.2 | 238.48 | 2.1 | 6月 | 231.61 | 3.0 | 231.56 | 2.9 |
| 7月 | 239.98 | 6.3 | 239.93 | 6.3 | 7月 | 238.87 | 0.5 | 238.69 | 0.5 |
| 8月 | 242.80 | 5.7 | 242.70 | 5.6 | 8月 | 243.72 | △ 0.4 | 243.69 | △ 0.4 |
| 9月 | 244.73 | 5.4 | 244.80 | 5.3 | 9月 | 243.17 | 0.6 | 243.02 | 0.7 |
| 10月 | 236.36 | 11.8 | 236.15 | 11.9 | 10月 | 246.71 | △ 4.4 | 246.68 | △ 4.6 |
| 11月 | 234.31 | 14.0 | 234.22 | 14.1 | 11月 | 243.98 | △ 4.1 | 244.08 | △ 4.2 |
| 12月 | 234.90 | 5.7 | 234.81 | 6.2 | 12月 | 246.17 | △ 4.8 | 246.07 | △ 4.8 |

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 60. 1月 | 252.76 | △ 8.1 | 252.04 | △ 7.8 | 61. 1月 | 202.02 | 20.1 | 202.07 | 19.8 |
| 2月 | 256.95 | △ 9.8 | 256.66 | △ 9.7 | 2月 | 193.28 | 24.8 | 193.53 | 24.6 |
| 3月 | 260.47 | △14.0 | 260.53 | △13.9 | 3月 | 180.12 | 30.8 | 180.21 | 30.8 |
| 4月 | 254.35 | △13.0 | 254.49 | △13.1 | 4月 | 178.70 | 29.7 | 178.62 | 29.8 |
| 5月 | 251.43 | △10.4 | 251.36 | △10.5 | 5月 | 166.77 | 33.7 | 167.08 | 33.5 |
| 6月 | 250.20 | △ 8.0 | 250.26 | △ 8.1 | 6月 | 169.07 | 32.4 | 169.29 | 32.4 |
| 7月 | 245.82 | △ 2.9 | 246.22 | △ 3.2 | 7月 | 162.84 | 33.8 | 163.17 | 33.7 |
| 8月 | 237.94 | 2.4 | 237.92 | 2.4 | 8月 | 155.03 | 34.8 | 155.04 | 34.8 |
| 9月 | 239.47 | 1.5 | 239.20 | 1.6 | 9月 | 154.72 | 35.4 | 154.66 | 35.3 |
| 10月 | 222.05 | 10.0 | 221.43 | 10.2 | 10月 | 154.23 | 30.5 | 154.23 | 30.3 |
| 11月 | 209.33 | 14.2 | 209.32 | 14.2 | 11月 | 160.37 | 23.4 | 160.34 | 23.4 |
| 12月 | 202.67 | 17.7 | 202.60 | 17.7 | 12月 | 162.77 | 19.7 | 162.73 | 19.7 |

| 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 | 年 月 | 輸 出 | 前 年 比 切上げ率 | 輸 入 | 前 年 比 切上げ率 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| 62. 1月 | 158.43 | 21.6 | 159.01 | 21.3 | 63. 1月 | 126.24 | 20.3 | 126.01 | 20.8 |
| 2月 | 152.83 | 20.9 | 152.70 | 21.1 | 2月 | 128.65 | 15.8 | 128.57 | 15.8 |
| 3月 | 153.43 | 14.8 | 153.47 | 14.8 | 3月 | 128.65 | 16.2 | 128.72 | 16.1 |
| 4月 | 146.83 | 17.8 | 146.97 | 17.7 | 4月 | 125.70 | 14.4 | 125.64 | 14.5 |
| 5月 | 139.98 | 16.1 | 139.91 | 16.3 | 5月 | 124.75 | 10.9 | 124.76 | 10.8 |
| 6月 | 142.67 | 15.6 | 142.58 | 15.8 | 6月 | 125.24 | 12.2 | 125.23 | 12.2 |
| 7月 | 147.89 | 9.2 | 147.81 | 9.4 | 7月 | 131.31 | 11.2 | 131.40 | 11.1 |
| 8月 | 150.83 | 2.7 | 150.83 | 2.7 | 8月 | 133.13 | 11.7 | 133.12 | 11.7 |
| 9月 | 142.94 | 7.6 | 143.02 | 7.5 | 9月 | 134.18 | 6.1 | 134.21 | 6.2 |
| 10月 | 144.50 | 6.3 | 144.59 | 6.3 | 10月 | 132.04 | 8.6 | 132.58 | 8.3 |
| 11月 | 138.28 | 13.8 | 138.52 | 13.6 | 11月 | 125.30 | 9.4 | 125.36 | 9.5 |
| 12月 | 132.21 | 18.8 | 132.65 | 18.5 | 12月 | 122.34 | 7.5 | 122.21 | 7.9 |

〔資料出所〕日本関税協会『外国貿易概況』1978～1988による。単位は円。切り上げ率は（前年同期－当年同期）と（前年同期）との比率である。

付表2 日本の輸出入総額

(1) 円表示

| 年 | 価 額 (100万円) | | | 前年比・前年同期比 (%) | |
|---------------|-------------|------------|-------------|---------------|---------|
| | 輸 出 | 輸 入 | 入 (△) 出 超 | 輸 出 | 輸 入 |
| 昭41 1966 | 3,519,501 | 3,428,173 | 91,328 | 115.7 | 116.6 |
| 42 1967 | 3,758,966 | 4,198,711 | △ 439,745 | 106.8 | 122.5 |
| 43 1968 | 4,669,798 | 4,675,407 | △ 5,609 | 124.2 | 111.4 |
| 44 1969 | 5,756,405 | 5,408,473 | 347,932 | 123.3 | 115.7 |
| 45 1970 | 6,954,367 | 6,797,221 | 157,147 | 120.8 | 125.7 |
| 46 1971 | 8,392,768 | 6,909,956 | 1,482,812 | 120.7 | 101.7 |
| 47 1972 | 8,806,072 | 7,228,979 | 1,577,093 | 104.9 | 104.6 |
| 48 1973 | 10,031,427 | 10,404,355 | △ 372,928 | 113.9 | 143.9 |
| 49 1974 | 16,207,880 | 18,076,382 | △ 1,868,502 | 161.6 | 173.7 |
| 50 1975 | 16,545,314 | 17,170,027 | △ 624,713 | 102.1 | 95.0 |
| 51 1976 | 19,934,618 | 19,229,169 | 705,450 | * 120.4 | * 111.4 |
| 52 1977 | 21,648,070 | 19,131,780 | 2,516,290 | 108.6 | 99.5 |
| 53 1978 | 20,555,841 | 16,727,624 | 3,828,217 | 95.0 | 87.4 |
| 54 1979 | 22,531,539 | 24,245,351 | △ 1,713,812 | 109.6 | 144.9 |
| 55 1980 | 29,382,472 | 31,995,325 | △ 2,612,853 | 130.4 | 132.0 |
| 56 1981 | 33,468,985 | 31,464,146 | 2,004,839 | 113.9 | 98.3 |
| 57 1982 | 34,432,501 | 32,656,303 | 1,776,198 | 102.9 | 103.8 |
| 58 1983 | 34,909,269 | 30,014,784 | 4,894,485 | 101.4 | 91.9 |
| 59 1984 | 40,325,294 | 32,321,127 | 8,004,167 | 115.5 | 107.7 |
| 60 1985 | 41,955,659 | 31,084,935 | 10,870,724 | 104.0 | 96.2 |
| 61 1986 | 35,289,714 | 21,550,717 | 13,738,997 | 84.1 | 69.3 |
| 62 1987 | 33,315,191 | 21,736,913 | 11,578,278 | 94.4 | 100.9 |
| 63 1988 | 33,939,183 | 24,006,320 | 9,932,863 | 101.9 | 110.4 |
| 61.10~12 1986 | 8,865,162 | 5,059,593 | 3,805,569 | 84.9 | 71.1 |
| 62. 1~3 1987 | 7,960,377 | 4,958,456 | 3,001,921 | 91.8 | 78.3 |
| 4~6 | 8,153,350 | 5,206,979 | 2,946,371 | 89.4 | 96.4 |
| 7~9 | 8,507,119 | 5,643,625 | 2,863,494 | 98.5 | 118.6 |
| 10~12 | 8,694,345 | 5,927,852 | 2,766,493 | 98.1 | 117.2 |
| 63. 1~3 1988 | 7,713,087 | 5,687,801 | 2,025,286 | 96.9 | 114.7 |
| 4~6 | 8,163,191 | 5,917,532 | 2,245,659 | 100.1 | 113.6 |
| 7~9 | 8,924,402 | 6,280,339 | 2,644,063 | 104.9 | 111.3 |
| 10~12 | 9,138,504 | 6,120,647 | 3,017,857 | 105.1 | 103.3 |

(2) ドル表示

| 年 | 価 額 (100万円) | | | 前年比・前年同期比 (%) | |
|---------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------|
| | 輸 出 | 輸 入 | 入 (△) 出 超 | 輸 出 | 輸 入 |
| 昭41 1966 | 9,776,391 | 9,522,702 | 253,689 | 115.7 | 116.6 |
| 42 1967 | 10,441,572 | 11,663,087 | △ 1,221,515 | 106.8 | 122.5 |
| 43 1968 | 12,971,662 | 12,987,243 | △ 15,581 | 124.2 | 111.4 |
| 44 1969 | 15,990,014 | 15,023,536 | 966,478 | 123.3 | 115.7 |
| 45 1970 | 19,317,687 | 18,881,168 | 436,519 | 120.8 | 125.7 |
| 46 1971 | 24,018,881 | 19,711,749 | 4,307,132 | 124.3 | 104.4 |
| 47 1972 | 28,591,144 | 23,470,710 | 5,120,434 | 119.0 | 119.1 |
| 48 1973 | 36,929,971 | 38,313,604 | △ 1,383,633 | 129.2 | 163.2 |
| 49 1974 | 55,535,755 | 62,110,456 | △ 6,574,701 | 150.4 | 162.1 |
| 50 1975 | 55,752,805 | 57,863,088 | △ 2,110,283 | 100.4 | 93.2 |
| 51 1976 | 67,225,483 | 64,798,968 | 2,426,515 | * 120.5 | * 111.4 |
| 52 1977 | 80,494,793 | 70,808,654 | 9,686,139 | 119.7 | 109.3 |
| 53 1978 | 97,543,143 | 79,343,043 | 18,200,100 | 121.2 | 112.1 |
| 54 1979 | 103,031,640 | 110,672,248 | △ 7,640,608 | 105.6 | 139.5 |
| 55 1980 | 129,807,025 | 140,527,652 | △ 10,720,627 | 126.0 | 127.0 |
| 56 1981 | 152,030,247 | 143,289,675 | 8,740,572 | 117.1 | 102.0 |
| 57 1982 | 138,831,166 | 131,931,214 | 6,899,952 | 91.3 | 92.1 |
| 58 1983 | 146,927,471 | 126,393,051 | 20,534,420 | 105.8 | 95.8 |
| 59 1984 | 170,113,888 | 136,503,049 | 33,610,839 | 115.8 | 108.0 |
| 60 1985 | 175,637,772 | 129,538,747 | 46,099,025 | 103.2 | 94.9 |
| 61 1986 | 209,151,151 | 126,407,786 | 82,743,365 | 119.1 | 97.9 |
| 62 1987 | 229,221,230 | 149,515,113 | 79,706,117 | 109.6 | 118.3 |
| 63 1988 | 264,916,803 | 187,353,686 | 77,563,117 | 115.6 | 125.3 |
| 61.10~12 1986 | 55,718,118 | 31,825,671 | 23,892,447 | 112.6 | 94.5 |
| 62. 1~3 1987 | 51,464,300 | 31,977,047 | 19,487,253 | 113.1 | 96.9 |
| 4~6 | 56,930,725 | 36,379,758 | 20,550,967 | 107.1 | 115.8 |
| 7~9 | 57,854,691 | 38,346,189 | 19,508,502 | 105.6 | 127.2 |
| 10~12 | 62,971,514 | 42,812,119 | 20,159,395 | 113.0 | 134.5 |
| 63. 1~3 1988 | 60,278,665 | 44,504,960 | 15,773,705 | 117.1 | 139.2 |
| 4~6 | 65,178,599 | 47,259,953 | 17,918,646 | 114.5 | 129.9 |
| 7~9 | 67,168,903 | 47,258,101 | 19,910,802 | 116.1 | 123.2 |
| 10~12 | 72,290,637 | 48,330,672 | 23,959,965 | 114.8 | 112.9 |

〔資料出所〕日本関税協会『日本貿易概況』1989年3月による。

付表3 日本の直接投資の推移

| 年 度 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988(4～9) | 1951～1988/9累計 |
|-----------|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 全 世 界 向 け | 122 (100) | 223 (100) | 334 (100) | 229 (100) | 1,622 (100) |
| ア メ リ カ | 54.0(44.2) | 101.7(45.5) | 147.0(44.1) | 114.3(50.0) | 615.9(38.0) |
| N I E S | 7.2(5.9) | 15.3(6.9) | 25.8(7.7) | 16.4(7.2) | 133.9(8.3) |
| 韓 国 | 1.3(1.1) | 4.4(2.0) | 6.5(1.9) | 3.1(1.3) | 30.7(1.9) |
| 台 湾 | 1.1(0.9) | 2.9(1.3) | 3.7(1.1) | 1.9(0.9) | 16.1(1.0) |
| 香 港 | 1.3(1.1) | 5.0(2.2) | 10.7(3.2) | 7.3(3.2) | 52.4(3.2) |
| シンガポール | 3.4(2.8) | 3.0(1.4) | 4.9(1.5) | 4.1(1.8) | 34.7(2.2) |
| タ イ | 6.0(4.9) | 5.5(2.5) | 10.3(3.1) | 8.5(3.7) | 136.3(8.4) |
| マレーシア | 0.5(0.4) | 1.2(0.6) | 2.5(0.7) | 3.7(1.6) | 15.0(0.9) |
| フィリピン | 0.8(0.6) | 1.6(0.7) | 1.6(0.5) | 1.5(0.7) | 16.0(1.0) |
| インドネシア | 0.6(0.5) | 0.2(0.1) | 0.7(0.2) | 0.3(0.1) | 10.1(0.6) |
| 中 国 | 4.1(3.4) | 2.5(1.1) | 5.5(1.6) | 3.0(1.3) | 95.2(5.9) |
| 中 国 | 1.0(0.8) | 2.3(1.0) | 12.3(3.7) | 1.7(0.7) | 19.1(1.2) |

〔資料出所〕アジア太平洋研究第6グループの「中間報告」1988年による。単位は億ドル。括弧内はパーセント表示。

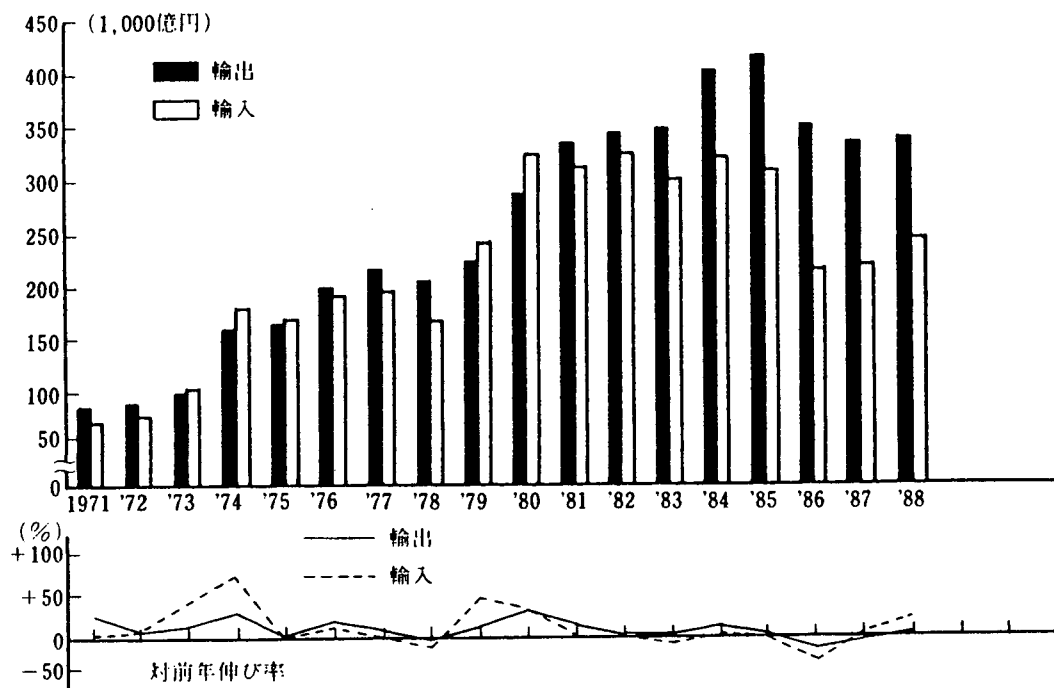
付表4 業種別の海外現地法人数

| | 上 場 | | | | | 未 上 場 | | | | |
|---------------------|------------|--------------|---------------------------|--------------|---------------------|------------|--------------|---------------------------|--------------|---------------------|
| | 企業数 (A) | 現地法人 数(B) | 1社当 たり現 法数 (B/A) | 現地法人 の従業員 | うち日本 からの 派遣社員 | 企業数 (A) | 現地法人 数(B) | 1社当 たり現 法数 (B/A) | 現地法人 の従業員 | うち日本 からの 派遣社員 |
| 全 業 種 合 計 | 1,021 | 8,293 | 8.12 | 123,655 | 2,981 | 1,308 | 2,606 | 1.99 | 123,019 | 3,279 |
| 農 林 ・ 水 産 業 | 9 | 75 | 8.33 | 1,314 | 94 | 5 | 6 | 1.20 | 658 | 24 |
| 鉱 業 | 7 | 10 | 1.43 | 156 | 6 | 12 | 19 | 1.58 | 3,264 | 256 |
| 建 設 業 | 63 | 317 | 5.03 | 4,150 | 99 | 25 | 49 | 1.96 | 818 | 65 |
| 製 造 業 計 | 673 | 4,200 | 6.24 | 105,088 | 1,844 | 744 | 1,400 | 1.88 | 66,441 | 1,559 |
| 食 料 品 | 41 | 160 | 3.90 | 4,352 | 82 | 32 | 80 | 2.50 | 1,574 | 355 |
| 織 維 工 業 | 43 | 236 | 5.49 | 10,850 | 131 | 46 | 71 | 1.54 | 8,870 | 68 |
| パ ル プ ・ 紙 | 14 | 34 | 2.43 | 12,156 | 55 | 12 | 14 | 1.17 | 1,333 | 23 |
| 化 学 工 業 | 108 | 514 | 4.76 | 9,521 | 218 | 109 | 175 | 1.61 | 7,194 | 154 |
| 医 薬 品 | 17 | 84 | 4.94 | 2,391 | 36 | 6 | 17 | 2.83 | 444 | 14 |
| 塗 料 ・ インキ | 14 | 102 | 7.29 | 202 | 44 | 6 | 9 | 1.50 | 529 | 10 |
| そ の 他 化 学 | 14 | 79 | 5.64 | 630 | 16 | 30 | 45 | 1.50 | 911 | 28 |
| 石 油 ・ 石 炭 製 品 | 7 | 19 | 2.71 | 70 | 28 | 5 | 8 | 1.60 | 528 | 30 |
| ゴ ム 製 品 | 12 | 75 | 6.25 | 717 | 53 | 12 | 32 | 2.67 | 931 | 7 |
| 窯 業 ・ 土 石 製 品 | 27 | 124 | 4.59 | 6,270 | 55 | 14 | 27 | 1.93 | 1,149 | 23 |
| 鉄 鋼 業 | 25 | 261 | 10.44 | 9,515 | 30 | 14 | 20 | 1.43 | 1,359 | 26 |
| 非 鉄 金 属 | 26 | 172 | 6.62 | 20,307 | 52 | 14 | 24 | 1.71 | 3,147 | 15 |
| 金 属 製 品 | 19 | 57 | 3.00 | 1,956 | 50 | 49 | 65 | 1.33 | 2,161 | 78 |
| 一 般 機 械 | 98 | 459 | 4.68 | 5,203 | 304 | 138 | 262 | 1.90 | 9,740 | 219 |
| 電 気 機 器 | 140 | 1,222 | 8.73 | 14,282 | 601 | 124 | 229 | 1.85 | 15,231 | 279 |
| 輸 送 用 機 器 | 56 | 516 | 9.21 | 4,905 | 130 | 55 | 96 | 1.75 | 3,747 | 70 |
| 自 動 車 ・ 部 品 | 42 | 407 | 9.69 | 4,655 | 96 | 14 | 45 | 3.21 | 1,444 | 17 |
| 精 密 機 器 | 26 | 210 | 8.08 | 1,977 | 56 | 24 | 61 | 2.54 | 1,693 | 49 |
| そ の 他 製 造 | 31 | 141 | 4.55 | 3,007 | 39 | 96 | 236 | 2.45 | 7,784 | 163 |
| 商 業 計 | 107 | 2,338 | 21.85 | 4,794 | 339 | 309 | 661 | 2.14 | 19,981 | 669 |
| 百 貨 店 | 10 | 43 | 4.30 | 1,614 | 52 | 1 | 3 | 3.00 | 4 | 1 |
| ス ー パ ー | 10 | 47 | 4.70 | 324 | 33 | 4 | 10 | 2.50 | 50 | ... |
| 金 融 ・ 保 険 業 計 | 80 | 909 | 11.36 | 2,914 | 290 | 30 | 68 | 2.27 | 15,926 | 56 |
| 銀 行 業 | 27 | 514 | 19.04 | 1,384 | 157 | — | — | — | — | — |
| 金 融 ・ リ ー ス 業 | 11 | 45 | 4.09 | 143 | 13 | 13 | 46 | 3.54 | 76 | 14 |
| 証 券 業 | 15 | 133 | 8.87 | 619 | 92 | 14 | 15 | 1.07 | 14,757 | 30 |
| 生 命 保 険 業 | 15 | 99 | 6.60 | 384 | 20 | — | — | — | — | — |
| 損 害 保 険 業 | 12 | 118 | 9.83 | 384 | 8 | 1 | 5 | 5.00 | 233 | 2 |
| 不 動 産 業 | 9 | 52 | 5.78 | 255 | 4 | 32 | 49 | 1.53 | 2,654 | 132 |
| 運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信 業 計 | 53 | 344 | 6.49 | 3,642 | 195 | 59 | 162 | 2.75 | 3,106 | 233 |
| 運 輸 業 | 19 | 109 | 5.74 | 2,592 | 137 | 27 | 82 | 3.04 | 1,580 | 133 |
| 海 運 業 | 17 | 184 | 10.82 | 822 | 9 | 18 | 27 | 1.50 | 644 | 47 |
| 倉 庫 ・ 関 連 業 | 12 | 44 | 3.67 | 101 | 39 | 1 | 3 | 3.00 | 13 | 3 |
| 情 報 ・ 通 信 業 | 5 | 7 | 1.40 | 127 | 10 | 13 | 50 | 3.85 | 869 | 50 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 | 2 | 2 | 1.00 | 300 | — | 2 | 2 | 1.00 | 153 | 2 |
| サ ー ビ ス 業 計 | 18 | 46 | 2.56 | 1,042 | 70 | 83 | 181 | 2.18 | 4,533 | 205 |
| ホ テ ル 業 | 4 | 12 | 3.00 | 561 | 34 | 7 | 41 | 5.86 | 188 | 3 |
| 情 報 サ ー ビ ス 業 | 5 | 9 | 1.80 | 15 | 3 | 11 | 17 | 1.55 | 362 | 102 |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | 7 | 9 | 1.29 | 5,485 | 78 |

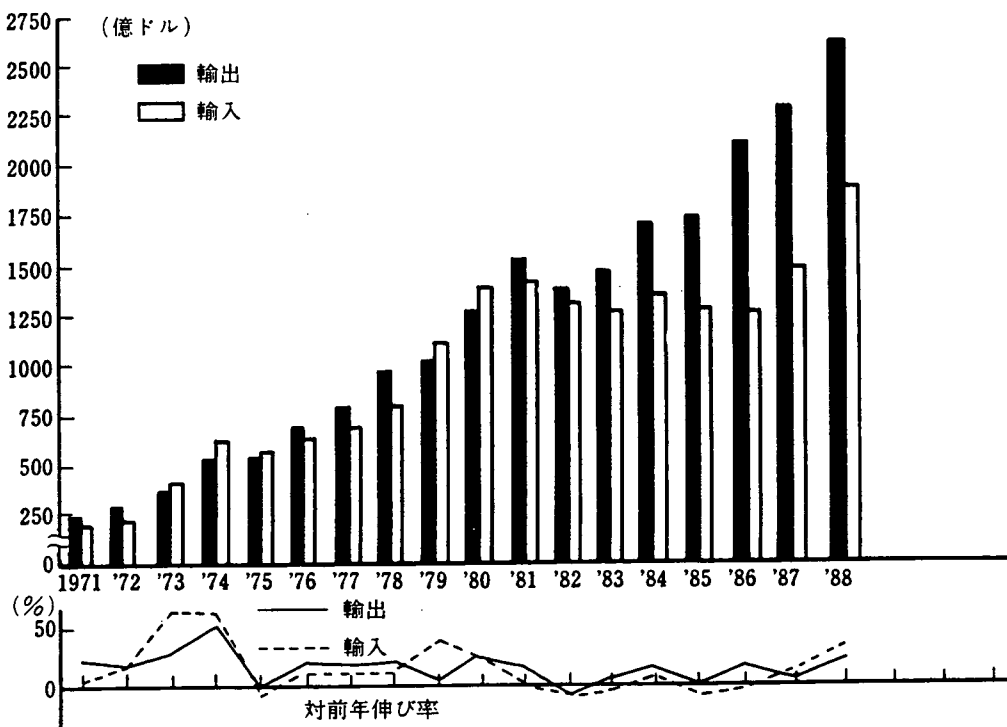
〔資料出所〕東洋経済新聞社『88業種別海外進出企業』1988年。生命保険は上場を含めている。また、業種区分が不明確な未上場会社は集計から除いてある。数値は1987年央である。

付図1 日本の輸出入総額

(1) 円表示総額

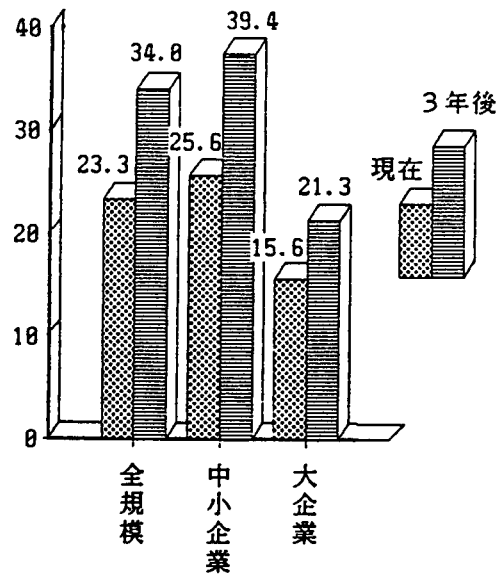


(2) ドル表示総額



〔資料出所〕付表2に同じ。

付図2 海外進出企業における海外生産比率の動向



〔資料出所〕中小企業庁「海外進出実態調査」63年12月による。

参考資料

1. 経済企画庁調査局 「構造調整の進展する地域経済」1988年
2. 中小企業庁 「中小企業の動向に関する年次報告」1988年
3. 日経産業新聞社編 「日本ハイテク地図」1987年
4. 東洋経済新報社編 「全国地域プロジェクト総覧」1989年
5. 相生市活性化基本構想検討委員会 「あいおい構想概要報告書」1987年
6. 兵庫県産業情報センター 「兵庫県の地場産業」1988年
7. 燕市商工課 「燕市商工概要」1988年
8. 北海道十勝支庁 「十勝農業の概観」1988年
9. 瀬戸市 「瀬戸市統計書」1988年
10. 新潟県特定地域中小企業振興対策協議会 「燕・三条・十日市地域——特定地域中小企業振興計画」1987年
11. 高松市 「第3次高松市総合計画」1987年
12. 松山市 「新総合計画」1987年
13. 宮古広域市町村圏協議会 「宮古地域経済活性化計画」1987年
14. 沖縄県 「沖縄振興開発の課題と展望」1988年
15. 函館市商工部 「特定地域説明資料」1988年
16. 三条市 「三条の貿易」1987年
17. 鹿児島県農政部畜産課 「かごしまの畜産」1986年
18. 鹿児島県農政部 「鹿児島県の農業」1986年
19. 大蔵省関税局 「外国貿易概況」1978年4月～1989年3月
20. 日本銀行調査統計部 「経済統計月報」1988年4月～1989年3月
21. 東京銀行調査部 『東京銀行月報』1989年5月
22. 経済企画庁 「日本経済指標」1988年
23. 東洋経済新報社編集局 「海外進出企業総覧」1988年
24. 同上 「88業種別海外進出企業」1988年